



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社早稲田学習研究会 上場取引所 東
コード番号 5869 URL <https://www.wasedazemi.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 武志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 晴也 (TEL) 0276-40-1395
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,714	—	1,096	—	1,083	—	773	—
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年3月期第3四半期	76.87	—	—	—				
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—				

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の数値及び2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2024年3月期第3四半期	8,994	—	6,512	—	72.4	
2023年3月期	8,245	—	5,856	—	71.0	

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,512百万円 2023年3月期 5,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	1,250.00	1,250.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	52.80	52.80	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,508	6.5	1,475	19.9	1,458	16.9	1,078	28.6	106.72	—

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	10,211,250株	2023年3月期	10,061,250株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	一株	2023年3月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	10,067,250株	2023年3月期3Q	一株
------------	-------------	------------	----

(注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の「期中平均株式数」は記載しておりません。

2. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2023年8月15日に普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割が行われており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、設備投資や個人消費の回復等によって好転し、景気の緩やかな回復が見られました。一方、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなど不安定な状況を背景として資源・資材価格の高騰や円安基調が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、学習指導要領の改訂、大学入試改革など、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。さらに、M&Aや業務提携などによる業界再編の動きが活発化しており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような外部環境におきまして、当社は、創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、成績を上げ志望校に合格させるを通じ、日本の未来を担う次世代の子供たちの可能性を無限に広げるべく、「最も生徒の面倒見がよく成績の上がる塾」を目指し邁進してまいりました。その結果、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開し、2023年12月末時点で1万9,000名を超える生徒が通うまでに成長いたしました。

当社では、対面での授業をメインとし、無料の補習や定期テスト対策、担任制による学習・進路指導を実施しているほか、欠席者にはオンライン授業を配信してフォローするなど、きめ細かなサポートを実施しております。

当社の経営成績は、年度末の受験後の卒業により生徒数が増減し入れ替わることから、新学期のスタート時期である第1四半期を底とし、夏期講習、冬期講習及び入試直前対策授業を実施する第2・第3・第4四半期に売上高が大きく膨らむ季節的な変動要因がございます。

当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は、新規拠点の積極的な開設と、既存拠点での新規入塾者の獲得が順調に伸びたことにより18,338名と、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,714百万円、営業利益は1,096百万円、経常利益は1,083百万円、四半期純利益は773百万円となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

<ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は14,874名、売上高は3,453百万円となりました。

<ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は2,710名、売上高は875百万円となりました。

<ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、主に個別指導を対象とした教育事業を展開しており、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は755名、売上高は385百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末比409百万円増加の5,242百万円となりました。これは、未収入金384百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比340百万円増加の3,752百万円となりました。うち、有形固定資産は前事業年度末比355百万円増加の3,448百万円、無形固定資産は、前事業年度末比20百万円減少の76百万円、投資その他の資産は、前事業年度末比4百万円増加の227百万円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の資産総額は、前事業年度末比749百万円増加し、8,994百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比317百万円増加の1,593百万円となりました。これは契約負債321百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末比224百万円減少の888百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金222百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当第3四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末比93百万円増加し、2,481百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産額は、前事業年度末比656百万円増加の6,512百万円となりました。これは、利益剰余金522百万円の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の71.0%から72.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年12月22日に「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,122	4,260,539
売掛金	9,991	16,785
教材	22,558	22,464
仕掛品	-	663
貯蔵品	13,636	19,235
前払費用	82,409	135,169
未収入金	400,978	785,923
その他	8,651	3,646
貸倒引当金	△1,361	△2,287
流動資産合計	4,832,986	5,242,140
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,445,921	1,645,583
構築物(純額)	59,941	60,383
車両運搬具(純額)	5,704	4,640
工具、器具及び備品(純額)	32,583	29,974
土地	1,336,548	1,610,005
建設仮勘定	211,551	97,467
有形固定資産合計	3,092,251	3,448,055
無形固定資産		
ソフトウェア	95,953	75,833
電話加入権	399	399
水道施設利用権	825	752
無形固定資産合計	97,178	76,986
投資その他の資産		
投資有価証券	16,629	16,604
長期貸付金	640	320
破産更生債権等	1,485	861
長期前払費用	100	365
敷金及び保証金	133,394	138,166
繰延税金資産	71,708	71,712
貸倒引当金	△1,354	△722
投資その他の資産合計	222,604	227,308
固定資産合計	3,412,033	3,752,350
資産合計	8,245,019	8,994,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,906	36,968
未払金	204,179	165,418
未払費用	240,475	301,071
未払法人税等	225,771	130,909
契約負債	364,406	685,900
預り金	88,827	76,292
賞与引当金	34,656	126,204
その他	86,765	70,694
流動負債合計	1,275,988	1,593,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	932,260	710,245
資産除去債務	169,662	167,801
その他	10,498	10,139
固定負債合計	1,112,422	888,186
負債合計	2,388,410	2,481,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	183,860
資本剰余金	34,173	34,173
利益剰余金	5,772,203	6,294,545
株主資本合計	5,856,376	6,512,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	265
評価・換算差額等合計	233	265
純資産合計	5,856,609	6,512,843
負債純資産合計	8,245,019	8,994,491

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,714,207
売上原価	2,837,678
売上総利益	1,876,528
販売費及び一般管理費	780,201
営業利益	1,096,327
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	677
地代家賃収入	6,299
雑収入	5,671
営業外収益合計	12,648
営業外費用	
賃貸費用	889
上場関連費用	16,399
株式交付費	8,273
雑損失	141
営業外費用合計	25,703
経常利益	1,083,272
特別損失	
固定資産除却損	8,650
投資有価証券評価損	52
特別損失合計	8,702
税引前四半期純利益	1,074,569
法人税、住民税及び事業税	300,696
法人税等合計	300,696
四半期純利益	773,873

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年12月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式150,000株を発行し、資本金が133,860千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が183,860千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。